都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）
に定める様式

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 八代市長 様 許可申請者 住 所 氏 名 (名称及び代表者氏名) 電話番号		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	公簿 実測 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	令和 年 月 日
	6 工事完了予定年月日	令和 年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	令和 年 月 日	第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日	第 号

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

資 金 計 画 書

1. 収支計画

	科 目	金 額
収	処 分 収 入 宅地処分収入 ○ ○ ○ 補 助 負 担 金 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
入	計	
支	用 地 費 工 事 費 整地工事費 道路工事費 排水施設工事費 給水施設工事費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ 付 帯 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息 ○ ○ ○	
出	計	

2. 年度別資金計画

(単位：千円)

科目		年度	年 度	年 度	年 度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	付帯工事費					
	事務費					
	〇 〇 〇					
	借入償還金					
	〇 〇 〇					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	〇 〇 〇					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	〇 〇 〇					
	補助金負担金					
	〇 〇 〇					
	〇 〇 〇					
	計					
借入金 の 借入先						

工事完了届出書

年 月 日

八代市長 様

届出者 住 所
氏 名
(名称及び代表者氏名)
電話番号

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号
平成・令和 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しま
したので届け出ます。

記

1. 工事完了年月日 令和 年 月 日
2. 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号
※ 検査年月日	令和 年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	令和 年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	令和 年 月 日 第 号

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び、代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は、記入しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

八代市長 様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号令和 年 月 日 八市都政第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 令和 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※受付番号	令和 年 月 日 第 号
※検査年月日	令和 年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	令和 年 月 日 第 号
※工事完了公告年月日	令和 年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び、代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記入しないこと。

開発行為に関する工事の検査済証

八市建政 第 号
令和 年 月 日

八代市長

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法
第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 許可番号	年 月 日 八市建政 第 号
2 開発区域又は 工区に含まれ る地域の名称 面 積	
3 許可を受けた 者の住所及び 氏名	

予定建築 物の用途	
--------------	--

公共施設に関する工事の検査済証

八市建政 第 号
年 月 日

八代市長

下記の開発行為に関する工事は、令和 年 月 日検査の結果、都市計画法
第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 許可番号	令和 年 月 日 八市建政 第 号
2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
3 工事を完了した公共施設	
4 許可を受けた者の住所及び氏名	

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

八代市長 様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
八市建政 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます

記

1. 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
2. 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の名称	
3. 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の面積	平方メートル

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

別記様式第九（第三十四条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 〔建築物〕の〔新築〕 〔第一種特定工作物〕の〔改築〕 〔用途の変更〕 〔新設〕 の許可を申請します。 年 月 日 八代市長 様 許可申請者 住所 氏 名		※手数料欄
建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は 1. 第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	平方メートル	
建築しようとする建築物、用途の変更後の 2. 建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		
改築又は用途の変更をしようとする場合は 3. 既存の建築物の用途		
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及び理由		
5. その他必要な事項		
※ 受付番号	年 月 日	第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日	第 号

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記入しないこと。
 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。